

2026年5月15日

各位

会社名 北浜キャピタルパートナーズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 平岡 佳明  
(コード番号：2134 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役副社長 管理本部長 佐藤 哲寛  
(TEL. 06-6226-7581)  
U R L <https://kitahamabank.co.jp/>

## 株式会社 FAS INVESTMENT の株式の取得及び子会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社 FAS INVESTMENT (旧社名：株式会社セントラル・ベアー・アセット・マネジメント、所在地：熊本市北区龍田四丁目1番7号、代表取締役 富士 展寛、以下「FI 社」といいます。) の全株式を取得し、完全子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. FI 社株式取得の背景と目的

当社の企業理念であります「収益性・安全性・社会性を投資規範とした投資事業・投資マネジメント事業を展開することにより、地域経済の活性化、企業育成、事業創出、人材育成を行い、人類・社会に貢献する」という創業精神のもと、アセットマネジメント事業を推進するために、金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の事業を開始すべく、新規登録や買収を検討しておりましたが、株式取得の相手先との協議において株式譲渡の諸条件について早期に合意に至り、同事業を速やかに開始してアセットマネジメント事業の早期展開を図るため、この度、FI 社の全株式を取得することになりました。

FI 社は、2011年に設立されて以降開業しておりませんが、金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の登録を有しており、ファンドスキームを用いた多様な投資商品の組成・販売が可能となります。本取得を通じて、当社グループが展開する蓄電所事業、データセンター事業、再生可能エネルギー事業等に関連するアセットを対象として、金融商品を組成・販売することを前提とした事業を企画しております。具体的には、2026年4月15日付「第三者割当による第15回新株予約権の発行及び第三者割当契約締結に関するお知らせ」にて公表しました通り、第15回新株予約権の行使により調達した資金を原資として、系統用蓄電所に係る土地等の権利及び蓄電設備等を取得することを予定しており、当社グループが開発する蓄電所やデータセンター等のアセットから生じる売電収入等のキャッシュフロー等を裏付けとした集団投資スキーム持分等の金融商品を組成し、特定投資家等を中心とする投資家に対して販売することを想定しております。また、現時点においては、当社が栃木県及び埼玉県で開発予定の蓄電所を対象にした金融商品の商品設計、組成スキーム及び販売先の選定等の検討を進めており、進捗

に応じて適切に開示してまいります。

また、FI社の株式取得金額については、会計の専門家による株価算定を行い、DCF法に基づく株式価値を71百万円（中央値）と算定し、その算定結果を基に、現在の株主との協議の結果、総額68百万円（1株あたり5,609円）としております。当該DCF法による算定は、FI社の過年度実績ではなく、本件取得後にFI社が当社グループの事業基盤を活用して展開することを想定する事業を前提とした事業計画（当社策定・算定機関が前提条件の合理性を検証）に基づいております。事業計画上の収益は、当社グループが開発する蓄電所等のアセットから生じる売電収入等のキャッシュフロー等を裏付けとした集団投資スキーム持分等の金融商品の組成や販売による手数料収入の獲得を予定しており、FI社が保有する第二種金融商品取引業の登録の業務範囲内で適法に帰属させ得るもののみで構成しております。算定上の主要なパラメーターは、予測期間5年、割引率（WACC）14.5%、非上場株式の流動性ディスカウント30%、Debt-free/Cash-free前提とし、事業価値の算定には永続成長率法及びEXITマルチプル法を併用しております。初年度の金融商品販売目標額は1,680百万円としております。

当社は、当社グループが開発する蓄電所等のアセットを、集団投資スキーム上のSPC等ヴィークルに適正価格で売却することで投資資金を回収し、次のアセットに再投資することで新たな金融商品を組成するというサイクルにより売上及び利益を獲得し、また他社の蓄電所やデータセンター等アセットの金融商品化を手掛けて実績を積み上げることで投資顧客層を拡大し、事業の継続的な拡大発展を目指します。

本件取得価額につきましては、当社グループにおいて、金融商品の裏付けとなる蓄電所等のアセットを自ら開発する体制を確立し、また、第15回新株予約権の行使による新たな事業資金の調達の見通しが立ったことにより、第二種金融商品取引業の登録を活用した事業を開始する環境が整い、アセットマネージメント事業を速やかに展開することが当社株主の利益に資するものと判断したことや、当該環境を踏まえて当社で策定した事業計画に基づき算定した株式価値が本件取得価額と大きく乖離していないことから、合理的な水準であると判断しております。

なお、直近期（2025年8月期）の財政状態が純資産△20,398千円の債務超過となっておりますが、本取得の前にFI社においてデット・エクイティ・スワップを行った結果、本取得時点で債務超過状態が解消されております。

当該取得資金につきましては、自己資金にて対応する予定です。

## 2. 異動する子会社の概要（2026年5月現在）

(1) 名 称	株式会社 FAS INVESTMENT			
(2) 所 在 地	熊本市北区龍田四丁目1番7号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 富士 展寛			
(4) 事 業 内 容	第二種金融商品取引法に関する業務			
(5) 資 本 金	81,799,301円			
(6) 設 立 年 月 日	2011年11月18日			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社 PDM FAS 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	当社と当事者との間には、記載すべき資本・人的・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当事者の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本・人的・取引関係はありません。			
(9) 最近3年間（2024年1月期～2025年8月期）の経営成績及び財政状態				
	決算期	2024年1月期	2024年8月期	2025年8月期
純 資 産		△17,135千円	△18,460千円	△20,398千円

総 資 産	1,569 千円	746 千円	598 千円
1 株 当 たり 純 資 産	△1,862 円	△2,006 円	△2,217 円
売 上 高	0 千円	0 千円	0 千円
営 業 利 益	△607 千円	△1,265 千円	△1,938 千円
経 常 利 益	△683 千円	△1,324 千円	△1,938 千円
当 期 純 利 益	△683 千円	△1,324 千円	△1,938 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△74 円	△144 円	△210 円
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

(注) FI社は、2024年1月に決算期を8月決算から1月決算に変更しており、2024年8月に決算期を1月決算から8月決算に変更しています。

### 3. 株式取得の相手先の概要 (2026年5月現在)

(1) 氏 名	株式会社 PDM FAS
(2) 住 所	大阪市北区梅田三丁目2番123号イノゲート大阪10階
(3) 上場会社と当該会社との間の関係	当社と当事者との間には、記載すべき資本・人的・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当事者の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本・人的・取引関係はありません。また、当事者は2026年4月に元株主（当人の希望により非公開とさせていただきます。）より、FI社の全株式を取得しております。当社と元株主の間には、記載すべき資本・人的・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と元株主の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本・人的・取引関係はありません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	12,122株 (議決権の数：121個)
(3) 取得価額	FI社の普通株式 68,000千円
(4) 異動後の所有株式数	12,122株 (議決権の数：121個) (議決権所有割合：100%)

### 5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2026年5月15日
(2) 契約締結日	2026年5月15日
(3) 株式譲渡実行日	2026年5月15日(予定)

### 6. 今後の見通し

本件は当社グループにとって新規事業領域への参入であり、収益化の時期及び事業実施体制の構築状況等によって業績への影響が変動し得る不確実性を伴います。本件につきましては、本日公表いたしました2027年3月期の通期業績予想に織り込んでおりません。業績への影響が明らかになり、公表すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上